

北茨城市における統一的基準に基づく財務書類

1 はじめに

平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間に統一的基準による財務書類を整備することが要請され、本市においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、さらに、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。

今後も、これらの財務書類を十分活用して、より一層健全な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象となる会計の範囲

「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含めた「連結会計」の3つの区分の対象となる会計等は、次のとおりです。

区 分		対象となる会計等
連結会計	一般会計等	一般会計
		水沼診療所特別会計
		国民健康保険事業特別会計
	特別会計	介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		水道事業会計
	企業会計	工業用水道事業会計
		市民病院事業会計
		下水道事業会計
		茨城県市町村総合事務組合
一部事務組合等	茨城県後期高齢者医療広域連合	
	茨城租税債権管理機構	
	高萩・北茨城広域事務組合	
	茜平ふれあい財団	
第三セクター等	北茨城市社会福祉協議会	

3 作成基準日

会計年度の最終日である **令和5年3月31日** です。出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

4 分析に用いる人口

人口1人当たりの数値を算出する際には、住民基本台帳人口である令和4年1月1日現在41,968人、令和5年1月1日現在41,448人を用いています。

5 財務書類4表について

① 貸借対照表

基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代が既に負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

※ 左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示するもので左右のバランスが取れていることから、「バランスシート」と呼ばれています。

② 行政コスト計算書

会計期間中の本市の費用・収益の取引高を明らかにするもので、民間企業会計における「損益計算書」に当たるものです。

資産形成につながらない行政サービスなどにどのくらいの費用がかかり、どのような財源で賄っているのかを表した一覧表です。

③ 純資産変動計算書

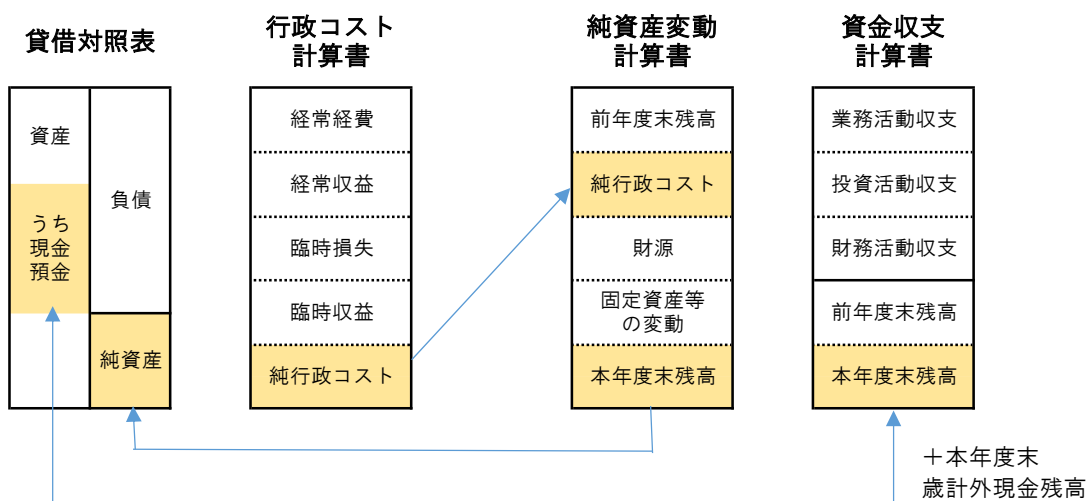
会計期間中の本市の純資産の変動を明らかにするもので、民間企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

④ 資金収支計算書

本市の資金収支の状態を明らかにするもので、民間企業会計の「キャッシュフロー計算書」に当たるものです。

【財務書類4表 関連図】



- 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

6 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（1）一般会計等

（単位：百万円）

	資産の部			負債の部（将来世代の負担）			
	R3	R4	増減	R3	R4	増減	
1 固定資産	74,307	73,410	△ 897	1 固定負債	26,363	25,222	△ 1,141
有形固定資産	67,064	65,484	△ 1,580	地方債等	21,742	20,581	△ 1,161
事業用資産	38,761	38,232	△ 529	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	27,439	26,546	△ 893	引当金	3,886	3,963	77
物品	864	707	△ 157	その他固定負債	735	678	△ 57
無形固定資産	-	-	-	2 流動負債	2,370	2,508	138
投資その他の資産	7,244	7,926	682	1年以内償還予定地方債等	2,105	2,222	117
投資及び出資金	5,925	6,198	273	未払金及び未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 1,219	△ 1,219	0	前受金及び前受収益	-	-	-
長期延滞債権	244	237	△ 7	賞与等引当金	179	195	16
長期貸付金	643	641	△ 2	預り金	87	63	△ 24
基金	1,664	2,079	415	その他流動負債	-	28	28
徴収不能引当金	△ 12	△ 10	2	負債合計	28,733	27,730	△ 1,003
その他投資その他の資産	-	-	-				
2 流動資産	4,209	4,675	466	純資産の部（これまでの世代の負担）			
現金預金	1,474	1,221	△ 253	固定資産等形成分	76,984	76,810	△ 174
未収金	65	61	△ 4	余剰分（不足分）	△ 27,201	△ 26,454	747
短期貸付金	3	3	0	他団体出資等分	-	-	-
基金	2,674	3,397	723	純資産合計	49,783	50,355	572
棚卸資産	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 7	△ 6	1				
その他流動資産	-	-	-				
資産合計	78,517	78,085	△ 432	負債及び純資産合計	78,517	78,085	△ 432

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

【用語解説】

<p>●資産の主なもの</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎、学校、公民館、市営住宅等の事業用資産、公園、道路等のインフラ資産等 投資その他の資産：財政調整基金・減債基金以外の基金、出資金、長期貸付金等 <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：回収時期が到来して1年を経過していない税や使用料等の債権 基金：財政調整基金、減債基金 徴収不能引当金：未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額 	<p>●負債の主なもの</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの 引当金：将来発生する退職手当見込額（退職手当引当金）等 <p>流動負債</p> <p>1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの（賞与等引当金）など</p> <p>○純資産</p> <p>資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、費消可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）から構成され、その内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。</p>
--	--

(2) 全体会計

(単位：百万円)

資産の部				負債の部 (将来世代の負担)			
	R3	R4	増減		R3	R4	増減
1 固定資産	99,082	98,357	△ 725	1 固定負債	47,516	45,432	△ 2,084
有形固定資産	92,198	90,116	△ 2,082	地方債等	34,642	32,757	△ 1,885
事業用資産	43,764	43,080	△ 684	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	44,579	43,513	△ 1,066	引当金	3,969	4,051	82
物品	3,855	3,522	△ 333	その他固定負債	8,905	8,624	△ 281
無形固定資産	1,465	1,424	△ 41	2 流動負債	3,656	3,852	196
投資その他の資産	5,419	6,818	1,399	1年以内償還予定地方債等	3,043	3,185	142
投資及び出資金	1,838	2,299	461	未払金及び未払費用	170	201	31
投資損失引当金	-	609	609	前受金及び前受収益	-	-	-
長期延滞債権	363	330	△ 33	賞与等引当金	310	335	25
長期貸付金	710	641	△ 69	預り金	87	63	△ 24
基金	2,294	2,675	381	その他流動負債	46	68	22
徴収不能引当金	△ 28	△ 26	2	負債合計	51,172	49,285	△ 1,887
その他投資その他の資産	242	291	49	純資産の部 (これまでの世代の負担)			
2 流動資産	7,414	7,559	145	固定資産等形成分	101,759	101,757	△ 2
現金預金	3,805	3,138	△ 667	余剰分(不足分)	△ 46,435	△ 45,126	1,309
未収金	918	895	△ 23	他団体出資等分	-	-	-
短期貸付金	3	3	0	純資産合計	55,324	56,631	1,307
基金	2,674	3,397	723	負債及び純資産合計	106,496	105,916	△ 580
棚卸資産	18	16	△ 2				
徴収不能引当金	△ 15	△ 15	0				
その他流動資産	12	124	112				
資産合計	106,496	105,916	△ 580				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

資産の部				負債の部 (将来世代の負担)			
	R3	R4	増減		R3	R4	増減
1 固定資産	107,081	107,425	344	1 固定負債	49,681	47,556	△ 2,125
有形固定資産	99,568	98,898	△ 670	地方債等	35,886	34,116	△ 1,770
事業用資産	50,452	51,232	780	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	45,208	44,094	△ 1,114	引当金	4,195	4,235	40
物品	3,907	3,572	△ 335	その他固定負債	9,600	9,205	△ 395
無形固定資産	3,299	3,125	△ 174	2 流動負債	4,625	4,828	203
投資その他の資産	4,215	5,402	1,187	1年以内償還予定地方債等	3,153	3,307	154
投資及び出資金	74	600	526	未払金及び未払費用	213	229	16
投資損失引当金	-	1,110	1,110	前受金及び前受収益	-	-	-
長期延滞債権	365	331	△ 34	賞与等引当金	318	345	27
長期貸付金	93	24	△ 69	預り金	894	876	△ 18
基金	3,468	3,072	△ 396	その他流動負債	48	71	23
徴収不能引当金	△ 28	△ 26	2	負債合計	54,306	52,384	△ 1,922
その他投資その他の資産	243	291	48	純資産の部 (これまでの世代の負担)			
2 流動資産	9,802	9,202	△ 600	固定資産等形成分	109,852	110,917	1,065
現金預金	6,058	4,770	△ 1,288	余剰分(不足分)	△ 47,375	△ 46,693	682
未収金	940	916	△ 24	他団体出資等分	100	19	△ 81
短期貸付金	3	3	0	純資産合計	62,577	64,243	1,666
基金	2,767	3,489	722	負債及び純資産合計	116,883	116,627	△ 256
棚卸資産	26	△ 87	△ 113				
徴収不能引当金	△ 15	△ 15	0				
その他流動資産	23	126	103				
資産合計	116,883	116,627	△ 256				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

【全体概要】

これまでに一般会計等においては約780億85百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約503億55百万円（64.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約277億30百万円（35.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では総資産は約1,059億16百万円、純資産は約566億31百万円（53.5%）、負債は約492億85百万円（46.5%）となっており、連結会計では総資産は約1,166億27百万円、純資産は約642億43百万円（55.1%）、負債は約523億84百万円（44.9%）となっています。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約4億31百万円（0.5%）の減少、純資産は約5億72百万円（1.1%）の増加、負債は約10億3百万円（3.5%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約5億80百万円（0.5%）の減少、純資産は約13億7百万円（2.4%）の増加、負債は約18億88百万円（3.7%）の減少となり、連結会計では資産は約2億56百万円（0.2%）の減少、純資産は約16億66百万円（2.7%）の増加、負債は約19億22百万円（3.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却費が増加したためです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約25億1百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約9億22百万円と減価償却費が公共施設の設定投資額よりも約15億79百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等が減少したためです。後述の資金収支計算書の支出／地方債等償還支出が約21億5百万円に対し、地方債等発行収入が約10億61百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約10億44百万円上回っていることから、地方債残高が減少しました。

純資産増加の要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストが約157億64百万円に対し、税金等、国県等補助金による財源が163億36百万円と財源が純行政コストを5億72百万円上回っていることです。

（４）貸借対照表からの分析

① 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

R 3:	一般会計等	63.4%	全体会計	51.9%	連結会計	53.5%
R 4:	一般会計等	64.5%	全体会計	53.5%	連結会計	55.1%

② 社会資本等形成の世代間負担比率

[（地方債合計－特例地方債）／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）]

将来償還が必要な地方債による社会資本等の整備の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。

ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産・インフラ資産・物品）として、これに対する地方債等（1年以内償還予定地方債等を含む。）の割合を算出しています。

R 3:	一般会計等	19.6%
R 4:	一般会計等	22.5%

③ 有形固定資産減価償却率 [有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等]

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。

この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

R 3:	一般会計等	59.8%	全体会計	52.9%	連結会計	53.0%
R 4:	一般会計等	61.9%	全体会計	54.9%	連結会計	54.5%

④ 市民一人当たり資産額・負債額

貸借対照表の資産合計・負債合計を住民基本台帳人口で除し、市民一人当たりの資産額・負債額を算出します。

2つの指標を対比させると、市民一人当たりの負債額の約2.8倍の資産を保有していることとなります（一般会計等）。

●市民一人当たりの資産額

R 3：一般会計等 187万円、 全体会計 254万円、 連結会計 279万円

R 4：一般会計等 188万円、 全体会計 256万円、 連結会計 281万円

●市民一人当たりの負債額

R 3：一般会計等 69万円、 全体会計 122万円、 連結会計 129万円

R 4：一般会計等 67万円、 全体会計 119万円、 連結会計 126万円

⑤ 歳入額対資産合計 [資産合計／歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

R 3：一般会計等 3.26年、 全体会計 2.60年、 連結会計 2.25年

R 4：一般会計等 3.58年、 全体会計 2.80年、 連結会計 2.53年

7 行政コスト計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（１）一般会計等

（単位：百万円）

	R3	R4	増減
経常費用	18,201	17,870	△ 331
業務費用	9,852	10,392	540
①人件費	2,966	3,155	189
②物件費等	6,486	6,895	409
（うち減価償却費）	(2,230)	(2,501)	(271)
③その他の業務費用	399	343	△ 56
移転費用	8,349	7,477	△ 872
①補助金等	3,627	2,735	△ 892
②社会保障給付	3,598	3,603	5
③他会計への繰出金	1,110	1,134	24
④その他	14	6	△ 8
経常収益	735	1,751	1,016
①使用料及び手数料	396	405	9
②その他	339	1,346	1,007
純経常行政コスト	17,466	16,119	△ 1,347
臨時損失	28	0	△ 28
臨時利益	1,176	355	△ 821
純経常費用（純行政コスト）	16,318	15,764	△ 554

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【用語解説】

●経常費用の主なもの

業務費用

- ・人件費：職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金等
- ・物件費等：光熱水費、消耗品費、委託料、備品購入費（50万円未満）、施設維持補修費、減価償却費等
- ・その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付等
- ・移転費用：市民への補助金、生活保護等の社会保障費等

経常収益

- ・使用料及び手数料：行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭等
- ・その他：預金利子等

臨時損失

- ・資産除売却損、災害復旧事業費等

臨時利益

- ・資産売却益等

(2) 全体会計

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
経常費用	30,707	30,886	179
業務費用	15,157	16,273	1,116
①人件費	5,249	5,576	327
②物件費等	9,148	9,950	802
(うち減価償却費)	(3,334)	(3,642)	(308)
③その他の業務費用	761	748	△13
移転費用	15,549	14,613	△936
①補助金等	11,880	10,946	△934
②社会保障給付	3,603	3,609	6
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	66	58	△8
経常収益	4,654	6,136	1,482
①使用料及び手数料	4,089	4,160	71
②その他	565	1,977	1,412
純経常行政コスト	26,052	24,750	△1,302
臨時損失	28	2	△26
臨時利益	572	968	396
純経常費用(純行政コスト)	25,509	23,783	△1,726

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
経常費用	35,771	37,445	1,674
業務費用	15,790	17,769	1,979
①人件費	5,542	5,883	341
②物件費等	9,248	10,295	1,047
(うち減価償却費)	(3,413)	(3,717)	(304)
③その他の業務費用	1,000	1,590	590
移転費用	19,981	19,676	△305
①補助金等	16,204	15,988	△216
②社会保障給付	3,601	3,609	8
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	176	78	△98
経常収益	4,934	6,699	1,765
①使用料及び手数料	4,159	4,226	67
②その他	775	2,473	1,698
純経常行政コスト	30,838	30,746	△92
臨時損失	36	77	41
臨時利益	72	1,545	1,473
純経常費用(純行政コスト)	30,802	29,277	△1,525

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【全体概要】

令和4年度の経常費用は一般会計等で約178億70百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約17億51百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約161億19百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約157億64百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約237億83百万円、連結会計で約292億77百万円となっています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億31百万円（1.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10億16百万円（138.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約13億47百万円（7.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5億54百万円（3.4%）の減少となっています。

また、純行政コストは全体会計では約17億25百万円（6.8%）の減少、連結会計では約15億25百万円（4.9%）の減少となっています。

（４）行政コスト計算書からの分析

① 市民一人当たりの行政コスト 【純行政コスト／住民基本台帳人口】

行政コストを市民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかを比較することができます。

本市の場合、全体会計及び連結会計の件費が一般会計等よりも高い数値となっているのは、全体会計及び連結会計において、市民病院が含まれていることが影響しています。

	R3	R4	増減
【一般会計等】			
行政コスト	39万円	38万円	△1万円
（人件費）	7万円	8万円	1万円
【全体会計】			
行政コスト	61万円	57万円	△4万円
（人件費）	13万円	13万円	0万円
【連結会計】			
行政コスト	73万円	72万円	△1万円
（人件費）	13万円	14万円	1万円

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

② 受益者負担の割合 【経常収益／経常費用】

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

全体会計においては、上下水道事業に加え、市民病院事業を行う地方公営企業が含まれるため、高い数値となっています。

	R3	R4	増減
【一般会計等】			
受益者負担の割合	4.0%	9.8%	5.8%
【全体会計】			
受益者負担の割合	15.2%	19.9%	4.7%
【連結会計】			
受益者負担の割合	13.8%	17.9%	4.1%

8 純資産変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（1）一般会計等

（単位：百万円）

	R3	R4	増減
期首純資産残高	47,492	49,783	2,291
純行政コスト（△）	△ 16,318	△ 15,764	554
財源	18,563	16,336	△ 2,227
税込等	11,853	11,499	△ 354
国県等補助金	6,711	4,837	△ 1,874
本年度差額	2,246	572	△ 1,674
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	0	0
無償所管換等	46	-	△ 46
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
当期変動額	2,292	572	△ 1,720
期末純資産残高	49,783	50,355	572

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

（2）全体会計

（単位：百万円）

	R3	R4	増減
期首純資産残高	52,841	55,324	2,483
純行政コスト（△）	△ 25,509	△ 23,783	1,726
財源	27,909	24,658	△ 3,251
税込等	15,050	14,549	△ 501
国県等補助金	12,859	10,108	△ 2,751
本年度差額	2,400	874	△ 1,526
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	0	0
無償所管換等	50	-	△ 50
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	32	433	401
当期変動額	2,483	1,307	△ 1,176
期末純資産残高	55,324	56,631	1,307

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
期首純資産残高	59,330	62,577	3,247
純行政コスト(△)	△ 30,802	△ 29,277	1,525
財源	33,670	30,654	△ 3,016
税込等	17,383	17,576	193
国県等補助金	16,287	13,078	△ 3,209
本年度差額	2,868	1,376	△ 1,492
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	0	0
無償所管換等	50	-	△ 50
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	237	0	△ 237
その他	90	289	199
当期変動額	3,246	1,666	△ 1,580
期末純資産残高	62,577	64,243	1,666

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減一致しない場合があります。

【用語解説】

- ・ 期首純資産残高：前年度末の純資産額
- ・ 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・ 税 収 等：地方税、地方交付税、地方譲与税等
- ・ 国県等補助金：国庫支出金、県支出金
- ・ 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・ 無償所管換等：無償での譲渡又は取得した固定資産の評価額等

【全体概要】

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約503億55百万円となっています。

また、全体会計では約566億31百万円、連結会計では約642億43百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億72百万円(1.1%)の増加、全体会計では約13億7百万円(2.4%)の増加、連結会計では約16億66百万円(2.7%)の増加となっています。

9 資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（1）一般会計等

（単位：百万円）

	R3	R4	増減
1 業務活動収支	2,314	2,522	208
(1) 業務支出	16,017	15,257	△ 760
① 業務費用支出	7,669	7,780	111
（うち、支払利息支出）	(84)	(80)	(△4)
② 移転費用支出	8,349	7,477	△ 872
(2) 業務収入	18,334	17,779	△ 555
① 税込等収入	11,861	11,493	△ 368
② 国県等補助金収入	5,747	4,540	△ 1,207
③ 使用料及び手数料収入	396	403	7
④ その他の収入	330	1,344	1,014
(3) 臨時支出	2	-	△ 2
(4) 臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	△ 3,097	△ 1,679	1,418
(1) 投資活動支出	4,594	2,776	△ 1,818
① 公共施設等整備費支出	2,857	922	△ 1,935
② 基金積立金支出	1,172	1,274	102
③ その他	565	580	15
(2) 投資活動収入	1,496	1,097	△ 399
① 国県等補助金収入	964	297	△ 667
② 基金取崩収入	147	135	△ 12
③ その他	386	664	278
3 財務活動収支	697	△ 1,072	△ 1,769
(1) 財務活動支出	2,105	2,133	28
① 地方債等償還支出	2,077	2,105	28
② その他の支出	28	28	0
(2) 財務活動収入	2,802	1,061	△ 1,741
① 地方債等発行収入	2,802	1,061	△ 1,741
② その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	△ 86	△ 229	△ 143
前年度末資金残高	1,473	1,387	△ 86
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
期末純資金残高	1,387	1,158	△ 229

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【用語解説】

●業務活動収支

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表し、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。

●投資活動収支

公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で、地方債以外の国庫支出金等や基金の取崩し等が含まれます。

●財務活動収支

地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたのか又は賄われたのかを表します。

(2) 全体会計

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
1 業務活動収支	3,295	3,218	△ 77
(1) 業務支出	27,841	27,113	△ 728
① 業務費用支出	12,991	12,500	△ 491
(うち、支払利息支出)	(233)	(222)	△ 11
② 移転費用支出	15,549	14,613	△ 936
(2) 業務収入	31,133	30,328	△ 805
① 税込等収入	14,919	14,424	△ 495
② 国県等補助金収入	11,646	9,811	△ 1,835
③ 使用料及び手数料収入	4,001	4,131	130
④ その他の収入	567	1,963	1,396
(3) 臨時支出	2	2	0
(4) 臨時収入	5	5	0
2 投資活動収支	△ 4,985	△ 2,296	2,689
(1) 投資活動支出	6,434	3,708	△ 2,726
① 公共施設等整備費支出	5,019	1,598	△ 3,421
② 基金積立金支出	1,338	1,327	△ 11
③ その他	77	783	706
(2) 投資活動収入	1,449	1,412	△ 37
① 国県等補助金収入	1,015	374	△ 641
② 基金取崩収入	223	224	1
③ その他	211	815	604
3 財務活動収支	1,939	△ 1,564	△ 3,503
(1) 財務活動支出	2,945	2,832	△ 113
① 地方債等償還支出	2,915	2,802	△ 113
② その他の支出	31	31	0
(2) 財務活動収入	4,885	1,268	△ 3,617
① 地方債等発行収入	4,885	1,261	△ 3,624
② その他の収入	-	7	7
本年度資金収支額	249	△ 642	△ 891
前年度末資金残高	3,469	3,718	249
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
期末純資金残高	3,718	3,076	△ 642

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減と一致しない場合があります。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
1 業務活動収支	3,327	2,491	△ 836
(1) 業務支出	32,877	33,769	892
① 業務費用支出	12,896	13,921	1,025
(うち、支払利息支出)	(243)	(233)	△ 10
② 移転費用支出	19,980	19,848	△ 132
(2) 業務収入	36,201	36,257	56
① 税込等収入	17,240	17,200	△ 40
② 国県等補助金収入	14,110	12,403	△ 1,707
③ 使用料及び手数料収入	4,070	4,197	127
④ その他の収入	780	2,456	1,676
(3) 臨時支出	2	2	0
(4) 臨時収入	5	5	0
2 投資活動収支	△ 7,273	△ 2,410	4,863
(1) 投資活動支出	11,034	5,598	△ 5,436
① 公共施設等整備費支出	8,665	3,021	△ 5,644
② 基金積立金支出	2,357	1,729	△ 628
③ その他	12	848	836
(2) 投資活動収入	3,761	3,189	△ 572
① 国県等補助金収入	1,973	738	△ 1,235
② 基金取崩収入	1,574	1,399	△ 175
③ その他	214	1,052	838
3 財務活動収支	2,521	△ 1,338	△ 3,859
(1) 財務活動支出	3,028	3,013	△ 15
① 地方債等償還支出	2,991	2,900	△ 91
② その他の支出	36	113	77
(2) 財務活動収入	5,549	1,675	△ 3,874
① 地方債等発行収入	5,549	1,533	△ 4,016
② その他の収入	-	143	143
本年度資金収支額	△ 1,425	△ 1,257	168
前年度末資金残高	6,512	5,166	△ 1,346
比例連結割合変更に伴う差額	79	△ 14	△ 93
期末純資金残高	5,166	3,896	△ 1,270

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【全体概要】

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億29百万円の減少で、資金残高は約11億58百万円になりました。

また、全体会計では約6億42百万円の減少で、資金残高は約30億76百万円、連結会計では約12億57百万円の減少で、資金残高は約38億96百万円になりました。

(4) 資金収支計算書からの分析

① 基礎的財政収支

〔業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入〕

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより、**基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）**を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続的な財政運営であるといえます。

本市の場合は、一般会計等においてプラス20億6,200万円で、類似団体平均より高めの水準になります。

しかしながら、公共資産投資は、大部分が地方債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、地方債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
一般会計等	326	2,062	1,736
全体会計	△ 343	2,247	2,590
連結会計	△ 2,920	644	3,564

② 債務償還可能年数（参考指標）

〔(将来負担額－充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等(歳出))〕

債務償還可能年数は、**実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標**です。

年数が短いほど債務償還能力が高いと言えます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点です。

※ 償還財源として決算統計の経常一般財源等と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられています。

今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

	R3	R4	増減
一般会計等	7.34年	8.69年	1.35年